

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓2月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2023年3月作成

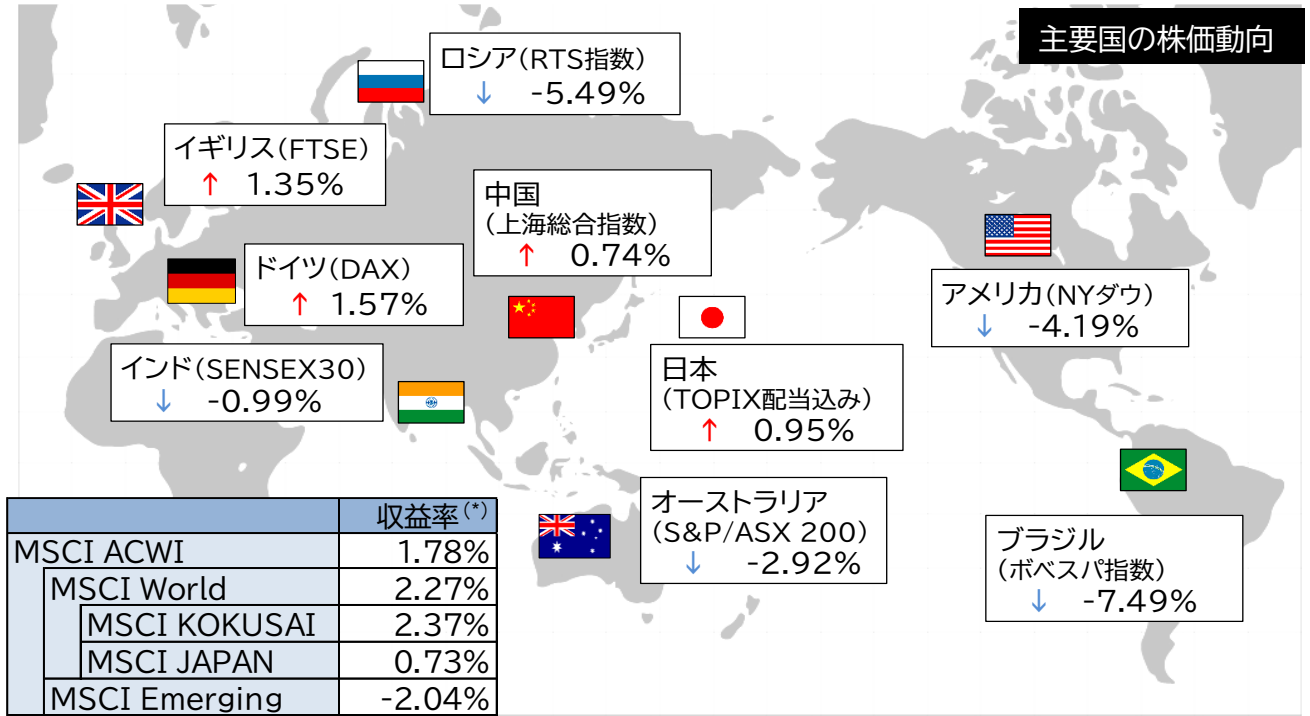
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓2月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

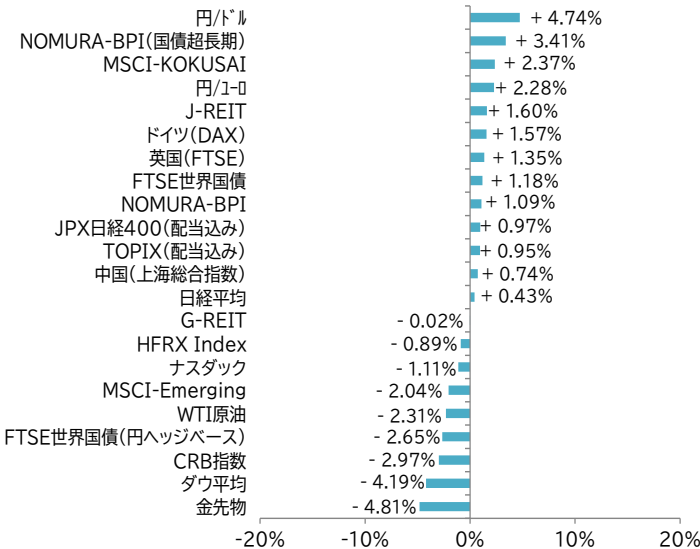
2月の市場動向まとめ

2月は、堅調な経済指標を受けて中央銀行による金融引締め継続が改めて意識された米国市場は下落しましたが、金融引締めサイクルの終了が近いとの期待や中国での需要回復期待から、欧州市場は上昇しました。

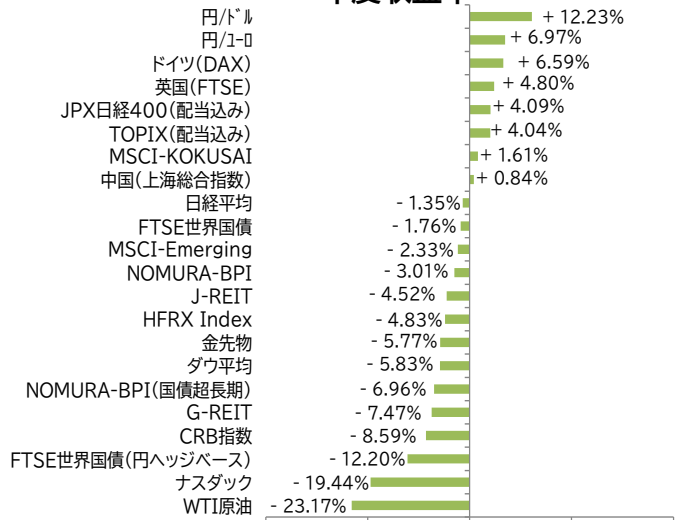


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ヘッジベース)

(出所) Bloomberg

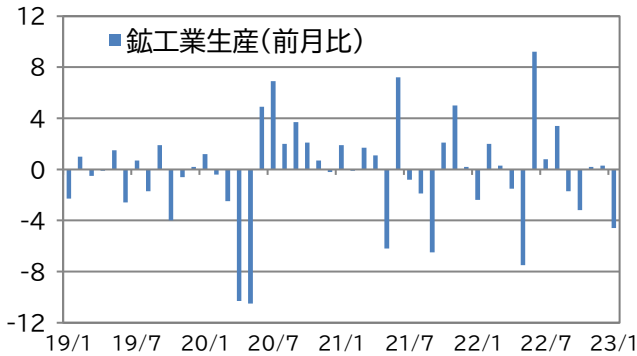
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
2月2日	1月 マネリハンス(前年比)	-3.8%	-6.1%
2月7日	12月 景気先行CI指数	97.2	97.7
2月7日	12月 景気一致指数	98.9	99.3
2月8日	1月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.5	48.7
2月8日	1月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.3	46.8
2月9日	1月 マネーストックM2(前年比)	2.7%	2.9%
2月9日	1月 マネーストックM3(前年比)	2.3%	2.5%
2月9日	1月 工作機械受注(前年比)	-9.7%	0.9%
2月14日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	0.6%	-1.0%
2月14日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.2%	-0.3%
2月14日	10-12月期 名目GDP(季調済/前期比)	1.3%	-0.8%
2月14日	10-12月期 GDPデフレーター(前年比)	1.1%	-0.4%
2月14日	12月 鉱工業生産(前月比)	0.3%	-0.1%
2月14日	12月 鉱工業生産(前年比)	-2.4%	-2.8%
2月14日	12月 設備稼働率(前月比)	-1.1%	-1.4%
2月15日	12月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.4%	0.1%
2月16日	1月 輸出(前年比)	3.5%	11.5%
2月16日	1月 輸入(前年比)	17.8%	20.7%
2月16日	12月 IA機械受注(前月比)	1.6%	-8.3%
2月16日	12月 IA機械受注(前年比)	-6.6%	-3.7%
2月21日	1月 工作機械受注(前年比)	-9.7%	-9.7%
2月24日	1月 全国CPI(前年比)	4.3%	4.0%
2月24日	1月 全国CPI(除生鮮/前年比)	4.2%	4.0%
2月24日	1月 全国CPI(除生鮮Iネ/前年比)	3.2%	3.0%
2月27日	12月 景気先行CI指数	97.2	97.2
2月27日	12月 景気一致指数	99.1	98.9
2月28日	1月 鉱工業生産(前月比)	-4.6%	0.3%
2月28日	1月 鉱工業生産(前年比)	-2.3%	-2.4%
2月28日	1月 小売売上高(前月比)	1.9%	1.1%
2月28日	1月 小売売上高(前年比)	6.3%	3.8%
2月28日	1月 住宅着工件数(前年比)	6.6%	-1.7%

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(1月):
前月比-4.6%

<鉱工業生産指数の推移>

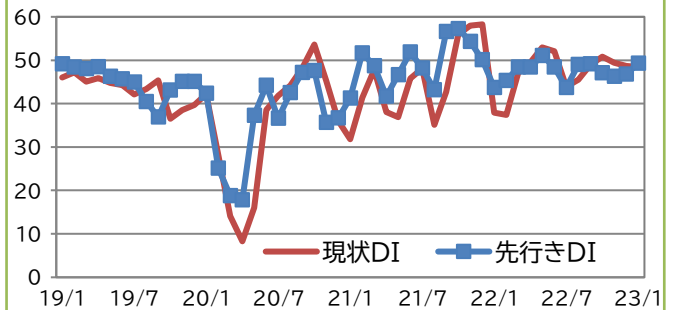


1月の鉱工業生産指数は、前月比-4.6%と3カ月ぶりのマイナスとなりました。基調判断は「総じてみれば弱含んでいる」に据え置きました。業種別ではコンベヤなどの業務用機械が上昇した一方、部材供給不足や海外・国内需要の減少を背景に自動車関連や生産用機械などが低下しました。

景気ウォッチャー調査(1月):

現状判断DI:48.5 先行き判断DI:49.3

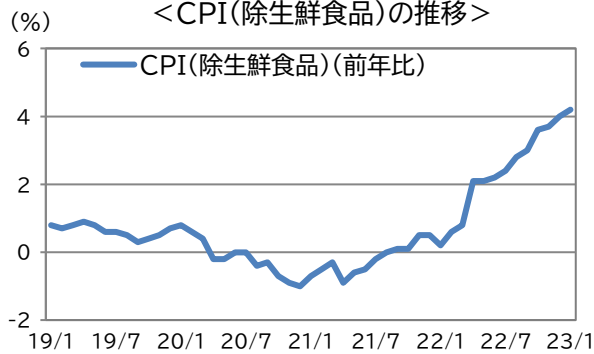
<現状DI・先行きDIの推移>



1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-0.2ポイントの48.5となり、先行き判断DIは前月比+2.5ポイントの49.3となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、電気、ガスや食料などの価格上昇の影響を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、1月):
前年比+4.2%

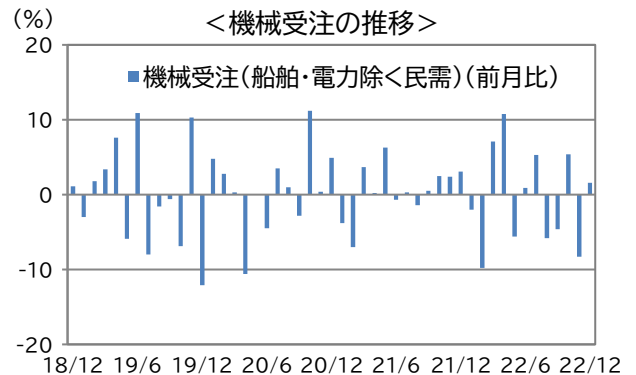
<CPI(除生鮮食品)の推移>



1月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+4.2%となりました。電気代、ガソリン価格などを中心にエネルギー価格の上昇幅が縮小した一方、中国のゼロコロナ政策撤廃等を背景にインバウンド需要の高まりが期待される中、宿泊料が大きく上昇しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、12月):
前月比+1.6%

<機械受注の推移>



12月の機械受注は前月比+1.6%と2カ月ぶりにプラスに転じました。内訳では、製造業は+2.1%、非製造業-2.5%となりました。運輸・郵便業、金融・保険業、卸売・小売業などがマイナスとなり、非製造業は2カ月連続で減少しました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」で維持しました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
2月2日	1月 ISM製造業景況指数	47.4	48.4
2月3日	12月 耐久財受注(前月比)	5.6%	5.1%
2月3日	1月 非農業部門雇用者数変化	51.7万人	26.0万人
2月3日	1月 民間部門雇用者数変化	44.3万人	26.9万人
2月3日	1月 製造業雇用者数変化	1.9万人	1.2万人
2月3日	1月 失業率	3.4%	3.5%
2月3日	1月 S&Pグローバル米国コポジットPMI	#N/A	#N/A
2月9日	12月 卸売在庫(前月比)	0.1%	0.1%
2月11日	2月 ミシガン大学消費者マインド	66.4	64.9
2月14日	1月 CPI(前月比)	0.5%	0.1%
2月14日	1月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.4%	0.4%
2月14日	1月 CPI(前年比)	6.4%	6.5%
2月15日	1月 小売売上高(前月比)	3.0%	-1.1%
2月15日	1月 小売売上高(除自動車/前月比)	2.3%	-0.9%
2月15日	1月 鉱工業生産(前月比)	0.0%	-1.0%
2月15日	1月 設備稼働率	78.3%	78.4%
2月16日	1月 PPI 最終需要(前月比)	0.7%	-0.2%
2月16日	1月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	0.5%	0.3%
2月16日	1月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.6%	0.2%
2月16日	1月 PPI 最終需要(前年比)	6.0%	6.5%
2月16日	1月 住宅着工件数	130.9万件	137.1万件
2月18日	1月 先行指数	-0.3%	-0.8%
2月22日	1月 中古住宅販売件数(前月比)	-0.7%	-2.2%
2月23日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	2.7%	2.9%
2月25日	1月 新築住宅販売件数	67.0万件	62.5万件
2月25日	2月 ミシガン大学消費者マインド	67.0	66.4
2月27日	1月 耐久財受注(前月比)	-4.5%	5.1%
2月28日	1月 卸売在庫(前月比)	-0.4%	0.1%

<ユーロ圏>

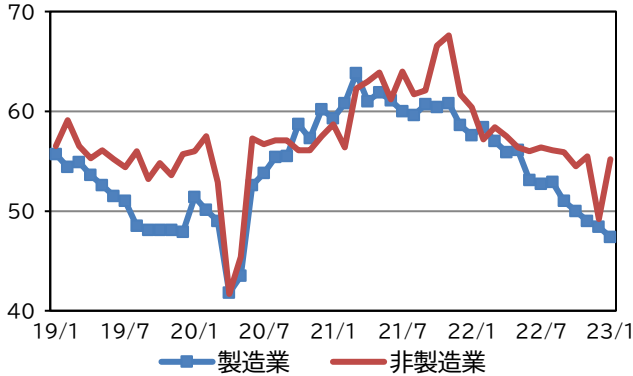
	経済指標	実績	前回
2月1日	12月 失業率	6.6%	6.6%
2月3日	12月 PPI(前月比)	1.1%	-1.0%
2月3日	12月 PPI 前年比	24.6%	27.0%
2月6日	12月 小売売上高(前月比)	-2.7%	1.2%
2月14日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.1%	0.1%
2月15日	12月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-1.1%	1.4%
2月21日	2月 ZEW景気期待指数	29.7	16.7
2月23日	1月 CPI(前月比)	-0.2%	-0.2%
2月23日	1月 CPI(前年比)	8.6%	9.2%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(1月):
製造業47.4 非製造業55.2

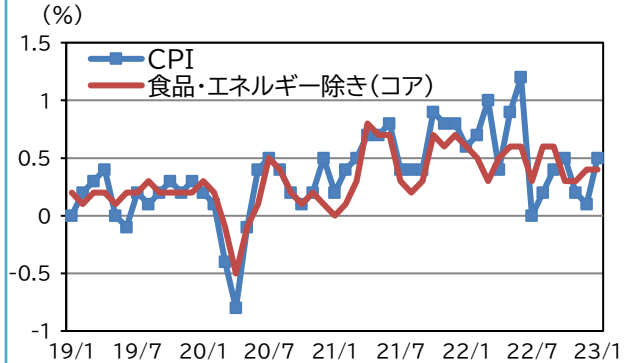
<ISM景況指数の推移>



1月のISM製造業景況指数は47.4と前月から低下した一方で、非製造業景況指数は55.2と前月から上昇しました。消費者の需要が活発化し、先々の景気減速懸念が後退したことから、非製造業は2020年以来の大幅上昇となりました。

CPI(米消費者物価指数)(1月):
前月比+0.5%

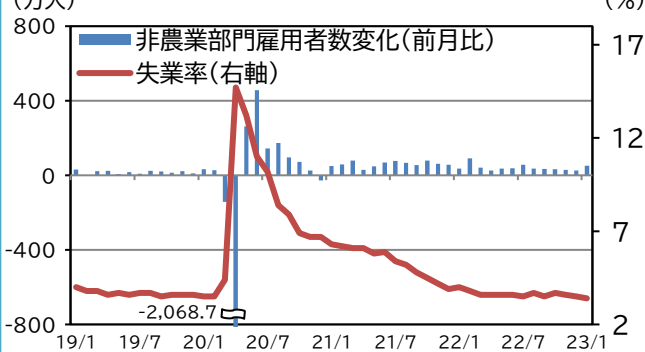
<CPIの推移(前月比)>



1月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.5%となりました。前年同月比は+6.4%と、家賃を除く飲食代や電気代、駐車場代など幅広いサービス価格が上昇し、再び伸び率が拡大しました。

米雇用統計(1月):
非農業部門雇用者数 前月比+51.7万人

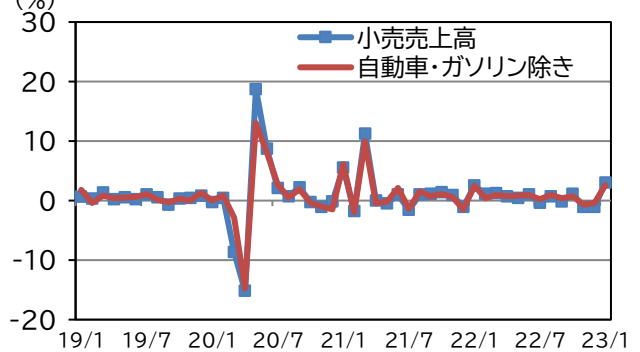
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



1月の雇用者数は前月比+51.7万人となり市場予想の18.8万人を大幅に上回りました。また、失業率は3.4%と前月から低下しました。時間当たり平均賃金は、前月比+0.3%となりました。

小売売上高(1月):
前月比+3.0%

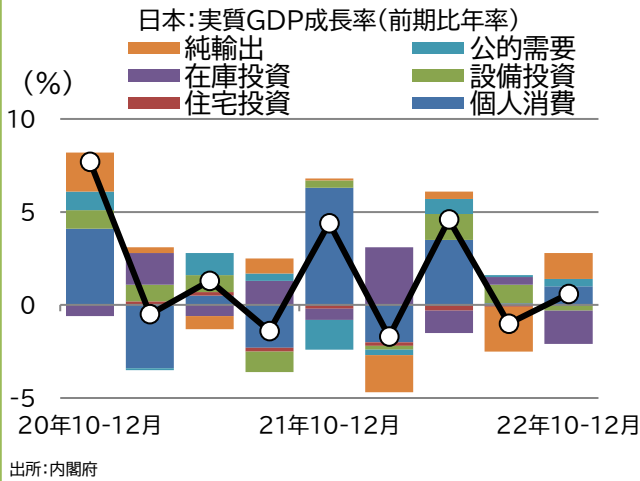
<小売売上高の推移(前月比)>



米小売売上高は前月比+3.0%と3カ月ぶりに上昇しました。飲食が好調だったほか、家具や電子機器も堅調で、消費の底堅さが示唆される結果となりました。

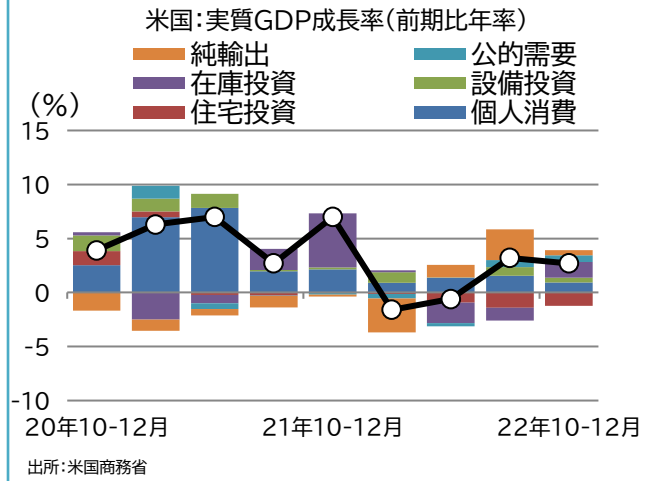
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



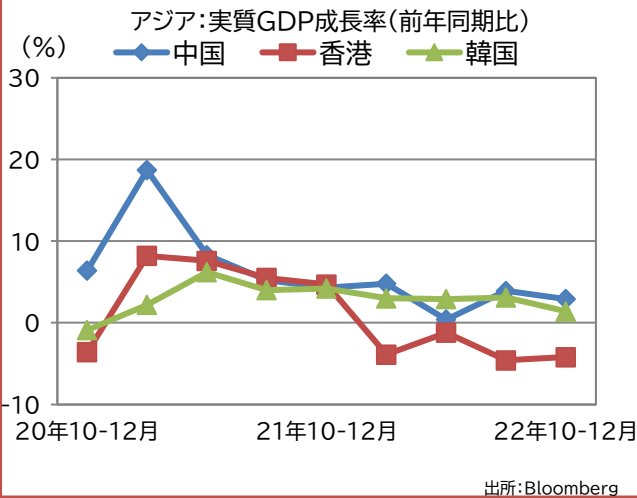
日本の10-12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率で+0.6%と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。供給制約の緩和を背景に自動車などの耐久財が伸びたほか、10月の入国規制の緩和を受けて、インバウンド需要が高まったことがプラス寄与しました。

米国



米国の10-12月期GDP成長率(改定値)は前期比年率+2.7%となり、速報値の+2.9%から下方修正されました。FRBの利上げ等を背景に今後の景気後退懸念があるものの、底堅い経済成長を維持しました。

アジア



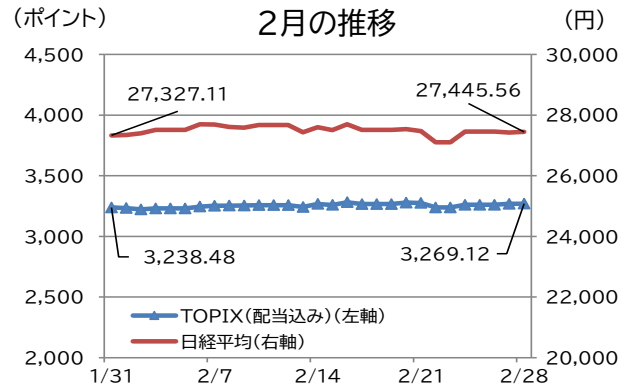
中国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前年同期比で+2.9%となりました。香港の10-12月期GDP成長率(速報値)は前年同期比で-4.2%となりました。韓国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前年同期比で+1.4%となりました。

Note

● 市場振り返り

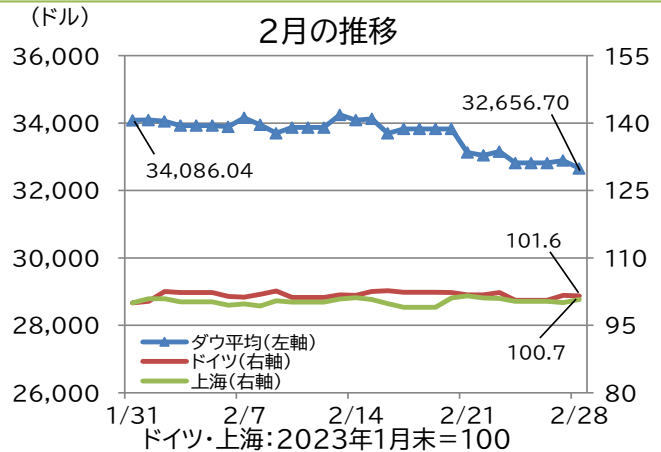
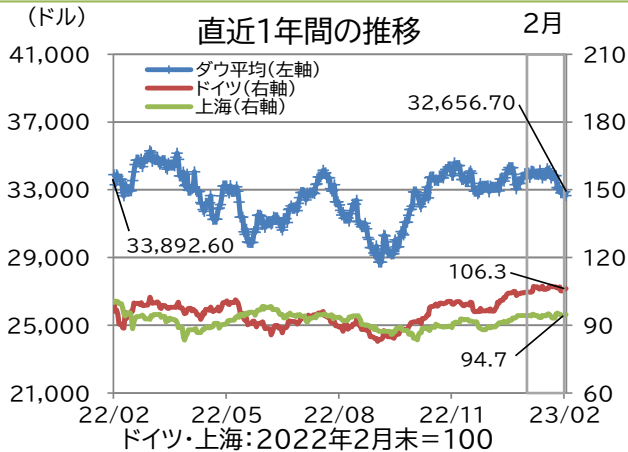
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



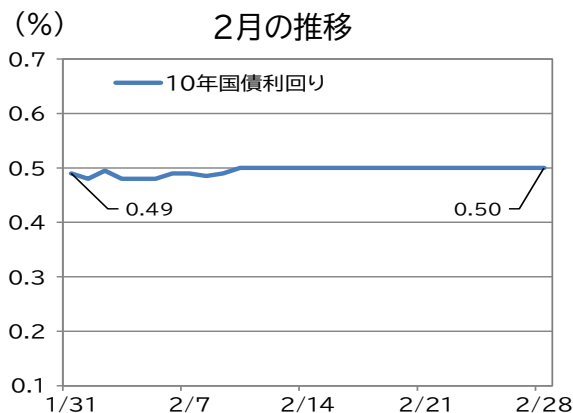
【2月の振返り】日経平均が前月比+0.43%、TOPIX(配当込)が同+0.95%となりました。月前半は、製造業を中心に先行きの業績悪化が警戒される中で上値は重い展開となったものの、初旬に米国でのハイテク株高が好感され、買いが優勢となりました。日銀の次期総裁人事を巡る報道を受けて、株価が上下する場面もありました。月後半には、米国で雇用や消費、物価などの経済指標について市場予想を上回る結果が相次いで発表され、早期の利上げ停止や利下げ転換への期待が後退し、米国10年国債利回りが上昇したこと等が嫌気され、株式市場は下落しました。一方、円安・米ドル高の進行で自動車など輸出関連株が買われたほか、鉄鋼や銀行などバリュー株の一角は底堅く推移しました。

外国株式



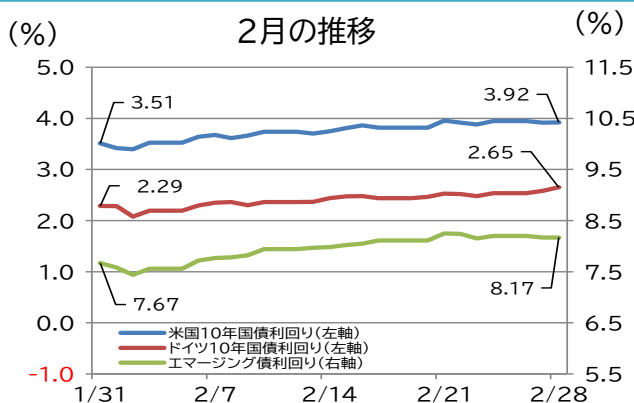
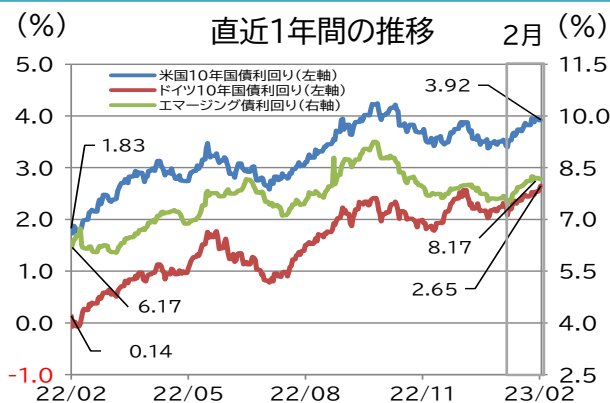
【2月の振返り】米国のダウ平均は、前月比-4.19%となりました。月前半は雇用指標が大幅に改善し、10年国債利回りが上昇したものの、足元の景気が想定以上に底堅いとの見方が強まり、大型ハイテク株をけん引役として上昇しました。一方で月後半は反落しました。消費者物価指数や小売売上高などが市場予想を上回る伸びとなり、FRB(米連邦準備理事会)による早期の利上げ停止や利下げ転換への期待が後退したことから、エネルギーや情報技術、消費関連など景気敏感セクターを中心に下落しました。欧州株式市場は上昇しました。域内でインフレ鈍化が続く中、金融引締めサイクルが終盤に近いとの見方が強まり、市場心理が強気に傾きました。ECB(欧州中央銀行)高官による利上げ継続を示唆する発言から売りが優勢となる場面もあったものの、好決算銘柄への買いが続いたことや、中国の需要回復への期待に加え、ユーロ圏の景気後退懸念が和らいだことも影響し、底堅い推移が続きました。

国内債券



【2月の振り返り】10年国債利回りは0.49%から0.50%に上昇(価格は下落)しました。10年国債利回りは月上旬に0.48～0.50%のレンジでもみ合ったものの、中旬以降は日銀による長短金利操作の上限とされる0.50%を中心とした推移が続きました。月上旬は米長期金利の低下や米欧の金融引締めサイクルの終了を意識した買いが一時優勢となりました。中旬以降は日銀の次期総裁人事が注目されたものの、新総裁に誰が選任されたとしても、いずれは日銀が大規模金融緩和策を修正せざるを得ないとの見方が根強く、利回りは一時0.505%をつける場面もありました。一方、残存期間が20年以上の超長期国債の利回りは月間で低下しました。日銀が年明け以降、国債利回りの過度な上昇の抑制を目的に国債買い入れオペの金額を増加させたことで、需給の引締めまりが影響したと見られます。

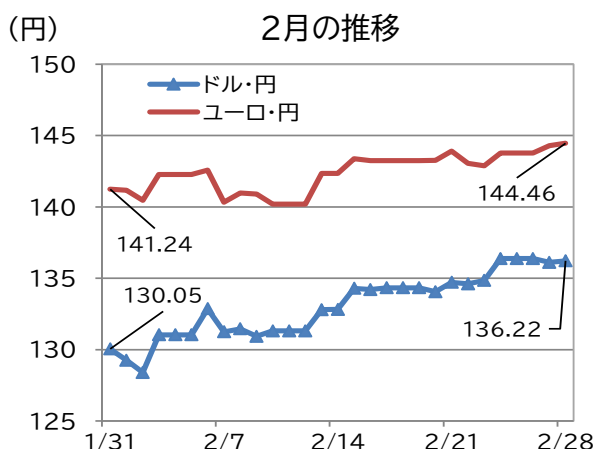
外国債券 (データ)エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【2月の振り返り】米国10年国債利回りは3.51%から3.92%に上昇しました。月初はFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げ幅が0.25%に縮小され、FRB(米連邦準備理事会)議長がインフレ鈍化に言及したことで一時利回りが低下しました。その後は雇用関連指標が大幅に改善したほか、物価指標が予想以上の伸びを示したことでFRBによる早期の利上げ停止や利下げ転換への期待が剥落し、利回りの上昇が続きました。

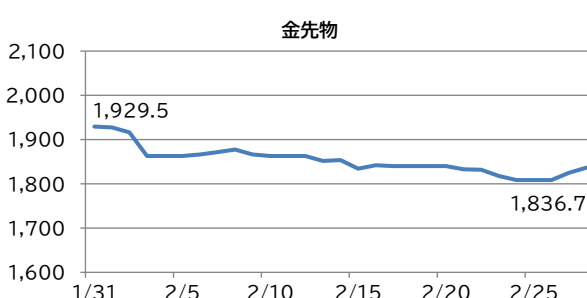
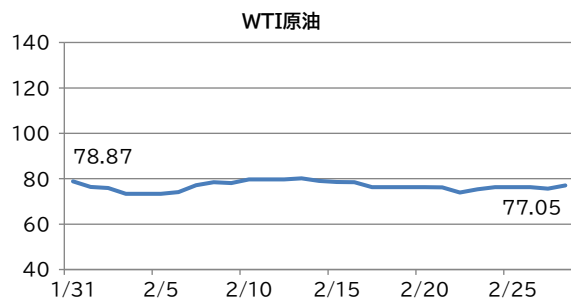
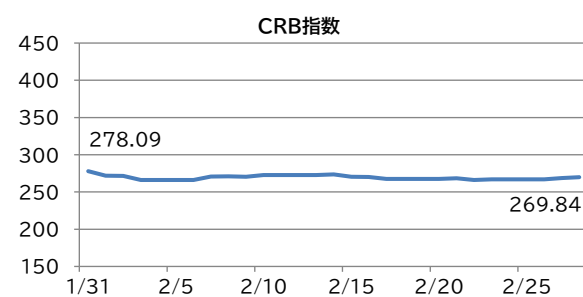
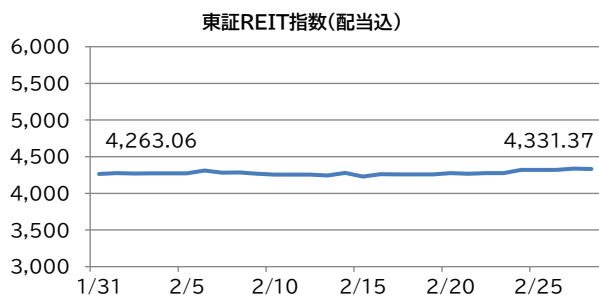
ドイツ10年国債利回りは上昇しました。初旬はECB(欧州中央銀行)が0.50%の追加利上げを決定し、利上げ継続を示唆したものの、金融引締めサイクルの終了が近いとの見方から利回りは一時低下しました。その後は、ECB高官による利上げ継続を支持する発言が相次いだことや米国長期金利の上昇、ユーロ圏の景況感の改善などが売り材料となって利回り上昇が続きました。

為替



【2月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=130.05円から136.22円へと円安・ドル高が進行しました。上旬は米国で雇用関連指標が大幅に改善したほか、物価指標が予想以上の伸びを示したことでFRB（米連邦準備理事会）による早期の利上げ停止期待が剥落し、円安・米ドル高が進みました。その後、日銀の次期総裁に植田和男氏が起用されるとの報道により一時的に円高に転じる場面もありましたが、日銀の金融政策の早期修正観測が徐々に弱まる中、月後半は再び円安・米ドル高方向に推移しました。ユーロ/円相場は、1ユーロ=141.24円から144.46円へと円安・ユーロ高が進行しました。月前半はユーロ圏のインフレ率の高止まり観測と日銀の早期政策修正観測が交錯し、一進一退の推移となりました。月後半は、ユーロ圏の景況感指標の改善や日銀による政策修正観測の弱まりなどを背景に、円安・ユーロ高が進行しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2022年10～12月期国内総生産(GDP)は実質で前期比0.2%増、年率換算で0.6%増と、市場予想は下回ったものの、2四半期ぶりのプラス成長となりました。供給制約の緩和で耐久財が前期比+2.7%増えたほか、「全国旅行支援」などの政策を追い風にサービスが同+1.4%とプラスに転じるなど、個人消費が同+0.5%の伸びとなりました。また入国規制の緩和によるインバウンド消費増加などにより輸出が同+1.4%伸びたほか、前期大きく増えた反動で輸入が同-0.4%と減少し、純輸出の寄与が前期のマイナス寄与から+0.3%ポイントのプラス寄与に転じました。一方で設備投資は同-0.5%と3四半期ぶりにマイナスに転じました。2月に発表になった1月の景気ウォッチャー調査では、物価高の影響などから現状判断指数が前月比-0.2ポイントの48.5と3か月連続で低下した一方、先行き判断指数は同+2.5ポイントの49.3と2か月連続で上昇するなど、先行きの景況感の改善が期待できる内容でした。日本経済はインバウンド需要の回復を含め本格的に経済再開が進捗すると見ており、国内景気は低空飛行ながら前期比年率1%前後のプラス成長が続く見通しです。

国内金融・財政政策

日銀は1月17日-18日に開催した金融政策決定会合において、マイナス金利政策、10年物国債金利の変動幅を0%程度を中心に「±0.5%程度」とし、0.5%での連続指値オペを行うなどとする長短金利操作に加え、長期国債以外の資産の買入れ方針といった金融緩和政策の維持を決定しました。また追加緩和もあり得るとしたフォワード・ガイダンスも据え置きました。加えて、金融機関に低利で資金を供給する「共通担保資金供給オペ」について、適用利率を金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促す観点から、貸付の都度決定する方法に変更しました。日銀の新総裁候補になった植田氏は所信として、「物価目標2%を持続的・安定的に達成するには時間がかかる。経済・物価情勢の現状や先行きの見通しに鑑みれば、現在日銀が行っている金融政策は適切だ。金融緩和を継続し、経済をしっかりと支えることで企業が賃上げを出来るような経済環境を整える必要がある」と日銀の金融緩和政策を支持する考えを表明しました。一方で、「イールドカーブ・コントロールは副作用を生じさせており、22年12月以降、それを緩和する意図のもとに日銀は様々な措置を採用し効果を見守っている段階にある」旨を指摘しました。黒田総裁はイールドカーブ・コントロールの副作用として市場機能の低下を挙げており、機能改善が見られない場合、日銀は新総裁の下で早々に政策の追加修正に踏み切る可能性があるとしています。

米国景気

米国商務省が発表した2022年10-12月期実質GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+2.7%と、2四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、サービス消費の伸びが縮小(+2.4%)としたため、個人消費全体では+1.4%と前期から減速し、設備投資も機械投資がマイナス(-3.2%)に転じたことを主因に前期から減速(+3.3%)しました。その一方、在庫投資は3四半期ぶりにプラス寄与となりました。2023年1-3月期は、物価の高止まりに伴う実質購買力の低下が個人消費の重しとなることに加え、設備投資は引続き停滞感が強い環境を想定しています。また、輸出にはグローバル景気の悪化やドル高を受けて伸び悩む展開が見込まれることから、同四半期の実質GDP成長率は、前期比年率0%近辺に留まると予想しています。

米国金融・財政政策

FRBは、1月31-2月1日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を4.25-4.50%から4.50-4.75%へと、0.25%引き上げることを決定し、前回の0.50%から利上げペースを減速させました。声明文では、インフレ率に関して前回の「インフレはパンデミックに関連した需給の不均衡、食品・エネルギー価格の上昇など広範な物価圧力を反映して高いままにある」から、「幾分和らいだが引続き高止まりしている」に修正されました。また、金融政策の先行きについては「FOMCは利上げの継続が適切であろうと予想している」というこれまでのガイダンスが維持されました。次回3月21-22日に開かれるFOMCでは0.25%の利上げが決定される可能性が高いものの、その後いつまで利上げが継続されるかは、インフレ関連指標や労働需給に関するデータ次第の様相が強まっています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。

欧米の金融引締めに加え、更なる日銀の金融政策修正観測が金利の上昇圧力になる一方、連続指値オペや共通担保資金供給オペなどに見られる日銀の金利上昇抑制スタンスが下押し圧力になると考えます。

国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を予想します。

ゼロコロナ政策を転換した中国での景気回復期待、インバウンドや対面サービス需要の回復など経済の本格再開期待が強気材料になるものの、欧米の一段の利上げによる景気や業績の悪化懸念に加え、燦る日銀の金融政策修正観測が弱気材料となり、当面は不安定な相場が続くと見えています。

米国債券

米国10年債利回りは、インフレや景気に関する指標の上振れが警戒され、現状の高い利回り水準が続く展開を予想しています。ただし、一転してインフレ率の減速ペースが早まった場合やFRBが利上げ姿勢を弱めた場合には、早期の利上げ打止めが想起され、長期ゾーンの金利には低下圧力がかけやすくなると見えています。

米国株式

米国株式は、インフレ関連指標の上振れや企業業績下振れへの警戒感が株価の重石となるものの、景気のソフトランディング期待が下値を支える一進一退の展開を予想します。ただし、エネルギー価格の高騰や個人消費の急減速などのリスクが意識される局面があれば、市場の悲観論が高まり株価の下落圧力が強まると見えています。

為替

ドル円相場はレンジ推移を予想します。

当面の米国の利上げ継続に加え、日本の巨額の貿易赤字が円安ドル高材料になる一方、日銀による更なる金融緩和修正観測や先行きの米国の景気悪化懸念が円高ドル安材料となると考えます。米国の利上げ打止めの思惑が強まれば、大きく円高ドル安方向に振れるリスクがあると見えています。

対円でのユーロ相場はレンジでの展開を予想します。

欧州景気見通しの上方修正やECBの金融引締め観測がユーロの下支え材料になる一方、燦る欧州の景気後退懸念や日銀の金融緩和修正観測などが重石になると考えます。欧州のエネルギー不足懸念は足元で後退しているものの、長い目で見れば予断を許さないリスク材料と見えています。

	2023年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.40-0.50%
TOPIX	1,900-2,100
米国10年国債利回り	3.25-3.55%
米S&P	3,950-4,350
ドル/円相場	124-138円
ユーロ/円相場	136-150円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	22/03	22/12	23/01	23/02	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.04	366.60	365.59	369.57	+ 1.09%	- 3.01%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.72	243.40	240.88	249.08	+ 3.41%	- 6.96%
10年国債利回り(%)	0.21	0.41	0.49	0.50	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,142.06	3,101.25	3,238.48	3,269.12	+ 0.95%	+ 4.04%
JPX日経400(配当込み)	21,340.09	21,052.19	21,999.20	22,212.78	+ 0.97%	+ 4.09%
日経平均株価	27,821.43	26,094.50	27,327.11	27,445.56	+ 0.43%	- 1.35%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	512.65	487.67	497.76	503.65	+ 1.18%	- 1.76%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	392.47	346.32	353.97	344.58	- 2.65%	- 12.20%
米国10年国債利回り(%)	2.34	3.88	3.51	3.92	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.61	3.67	3.33	3.83	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.55	2.57	2.29	2.65	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,514.32	5,182.48	5,473.68	5,603.35	+ 2.37%	+ 1.61%
ダウ平均(工業株30種)	34,678.35	33,147.25	34,086.04	32,656.70	- 4.19%	- 5.83%
ナスダック総合指数	14,220.52	10,466.48	11,584.55	11,455.54	- 1.11%	- 19.44%
英国(FTSE)	7,515.68	7,451.74	7,771.70	7,876.28	+ 1.35%	+ 4.80%
ドイツ(DAX)	14,414.75	13,923.59	15,128.27	15,365.14	+ 1.57%	+ 6.59%
中国(上海総合指数)	3,252.20	3,089.26	3,255.67	3,279.61	+ 0.74%	+ 0.84%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,776.62	2,602.92	2,768.26	2,711.80	- 2.04%	- 2.33%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	121.38	131.95	130.05	136.22	+ 4.74%	+ 12.23%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	135.05	140.82	141.24	144.46	+ 2.28%	+ 6.97%

2. その他資産

	22/03	22/12	23/01	23/02	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	295.18	277.75	278.09	269.84	- 2.97%	- 8.59%
WTI原油	100.28	80.26	78.87	77.05	- 2.31%	- 23.17%
金先物	1,949.20	1,826.20	1,929.50	1,836.70	- 4.81%	- 5.77%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	113,316.90	107,450.80	108,807.70	107,841.30	- 0.89%	- 4.83%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,536.64	4,403.82	4,263.06	4,331.37	+ 1.60%	- 4.52%
G-REIT指数	1,518.45	1,289.28	1,405.30	1,405.03	- 0.02%	- 7.47%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を提供、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)の知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてはJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村証券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村証券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であって)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年2月改定